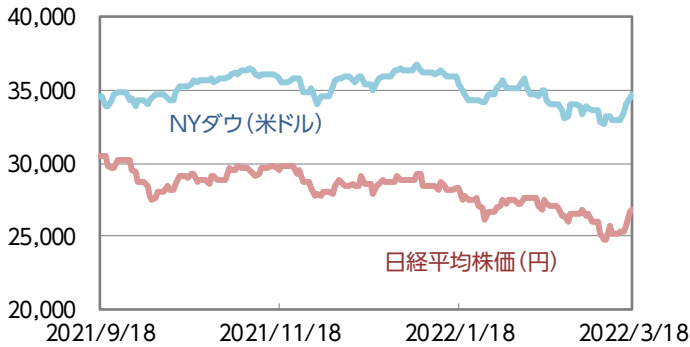


■先週の市場の動き

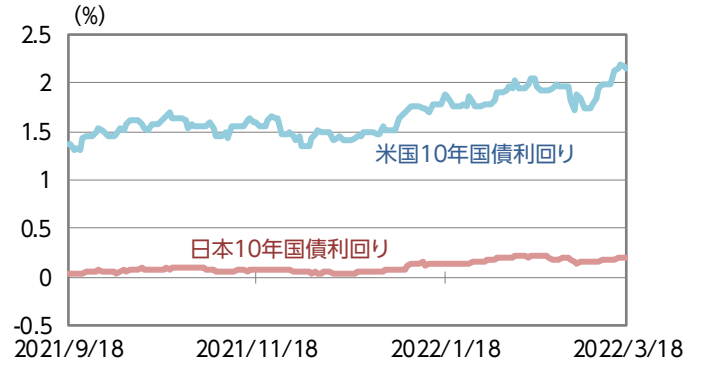
米国株式は6週ぶりに上昇。原油先物が下落し、過度なインフレ懸念が一服。ウクライナとロシアの停戦交渉への期待も支えに。FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果は市場の想定内となり、イベント通過による買い戻しの動きも加速。ロシアが外貨建て国債の利払い実施と伝わり、債務不履行への懸念も一先ず後退した。

■株式市場



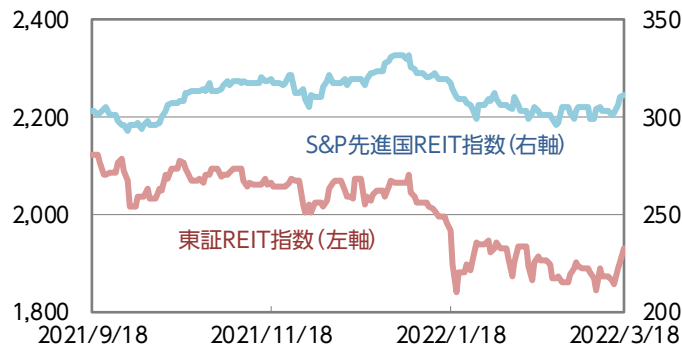
日経平均株価は5週ぶりに上昇。米国株高で投資家心理が回復し、幅広い銘柄が買われた。円安の進展も輸出関連株を支援した。

■債券市場



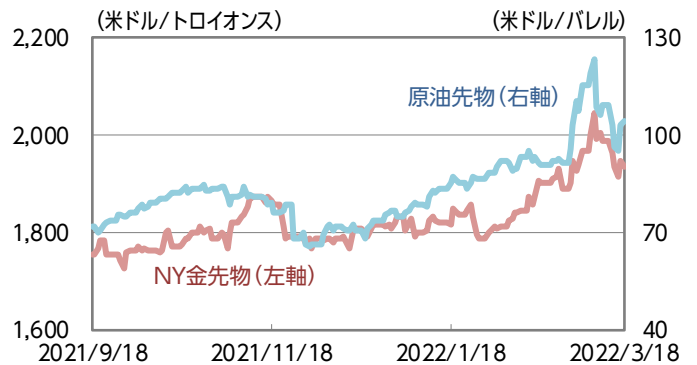
米国10年国債利回りは大幅に上昇。FOMC参加者の政策金利見通しの上方修正を受け、中期債を中心に売られた。

■REIT市場



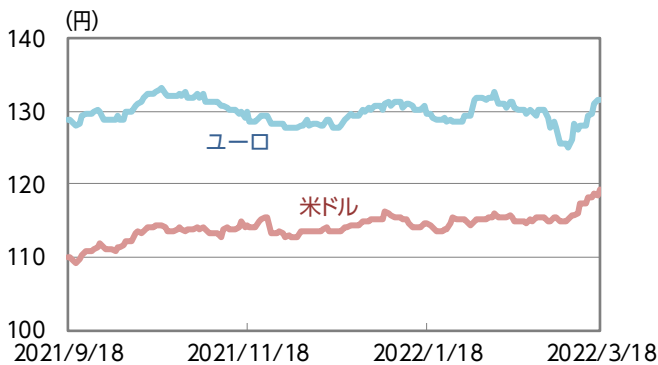
国内、海外ともに反発。投資家心理が強気に傾いて株価が上昇し、リスク資産のREITにも買いが入った。

■コモディティ市場



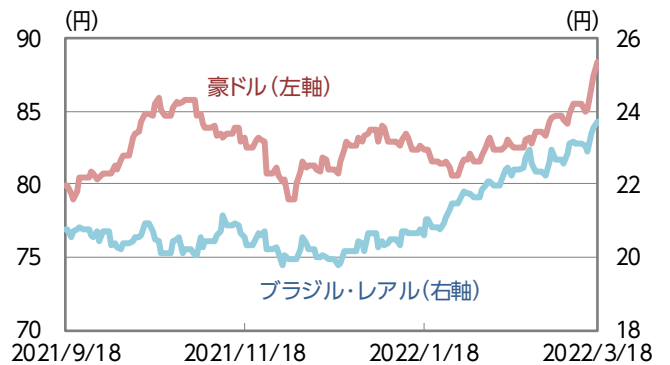
原油は続落。コロナ感染が再拡大する中国や利上げを開始した米国での需要減の観測から下落した。金は反落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続伸。日米金利差の拡大を受け、約6年ぶりの119円台に上昇した。ユーロ/円は続伸。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円はともに続伸。資源価格の高騰を背景に上昇が続いた。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指数の動き

	先週末	騰落率			先週末	変化率					
		3/18	1週間	1カ月		3カ月	3/18	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	26,827.43	6.62%	▲1.09%	▲6.02%	為替レート (対円)	米ドル	119.17	1.60%	3.62%	4.88%
	TOPIX	1,909.27	6.10%	▲0.78%	▲3.79%		ユーロ	131.73	2.95%	1.16%	3.05%
	JPX日経インデックス400	17,213.33	6.16%	▲0.71%	▲4.02%		英ポンド	157.03	2.67%	0.49%	4.33%
	米国 NYダウ	34,754.93	5.50%	1.98%	▲1.73%		豪ドル	88.35	3.28%	7.03%	9.06%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,463.12	6.16%	2.63%	▲3.41%		カナダ・ドル	94.55	2.70%	4.84%	7.25%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,686.63	8.17%	6.35%	1.67%		ノルウェー・クローネ	13.63	4.76%	6.61%	8.46%
	米国 ナスダック総合指数	13,893.84	8.18%	2.55%	▲8.41%		ブラジル・リアル	23.73	2.64%	6.01%	18.85%
	英国 FTSE100	7,404.73	3.48%	▲1.45%	1.85%		香港ドル	15.23	1.64%	3.26%	4.54%
	ドイツ DAX	14,413.09	5.76%	▲4.18%	▲7.20%		シンガポール・ドル	87.92	2.13%	2.87%	5.78%
	香港 ハンセン指数	21,412.40	4.18%	▲11.98%	▲7.68%		中国・人民元	18.74	1.62%	3.05%	5.32%
	中国 上海総合	3,251.07	▲1.77%	▲6.87%	▲10.50%		インド・ルピー	1.56	2.46%	1.51%	4.66%
	インド S&P BSEセンセックス指数	57,863.93	4.16%	0.05%	1.49%		インドネシア・ルピア	0.83	1.32%	3.49%	4.90%
	ブラジル ボベスパ	115,310.91	3.22%	2.15%	7.57%		トルコ・リラ	8.03	1.34%	▲4.58%	16.32%
	日本10年国債利回り	0.205%	0.020	▲0.010	0.160		南アフリカ・ランド	7.96	2.10%	4.83%	11.48%
	米国10年国債利回り	2.149%	0.158	0.221	0.747		メキシコ・ペソ	5.85	4.34%	3.24%	7.20%
	米国ハイイールド債券	461.02	0.52%	▲0.62%	▲4.32%						
その他	東証REIT指数	1,931.25	3.05%	1.26%	▲6.81%	※先週末休場の市場は直近値					
	S&P先進国REIT指数	311.20	2.62%	3.22%	▲2.52%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	359.45	1.61%	▲2.16%	▲2.63%	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	339.66	1.15%	0.65%	0.80%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	123.36	▲2.40%	10.51%	27.94%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
NY金先物	1,933.90	▲2.79%	1.62%	6.88%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし						
アレリアンMLPインデックス	1,279.77	▲3.05%	▲0.50%	17.79%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格						
					※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み						

## ■主要経済指標

### <国内>

貿易統計(2月)	貿易収支は6,683億円の赤字。原油高や円安の影響で輸入増。
機械受注(1月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲2.0%。製造業、非製造業ともに前月の反動減。
全国消費者物価指数(2月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+0.6%。エネルギー関連品目が押上げ。

### <米国>

生産者物価指数(2月)	前年同月比+10.0%。1月から伸びは加速。エネルギー価格急騰の影響。
小売売上高(2月)	前月比+0.3%。前月(同+4.9%)の反動で伸びは鈍化。物価高で消費を控える動きも。
住宅着工件数(2月)	年率換算176.9万戸の前月比+6.8%。先行指標の許可件数は185.9万戸の同▲1.9%。
中古住宅販売件数(2月)	年率換算602万戸の前月比▲7.2%。住宅価格や住宅ローン金利上昇の影響。

### <欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)	前月比横ばい。前年同月比▲1.3%。ウクライナ侵攻前に生産活動は停滞の兆し。
-----------------	--

### <中国>

工業生産指数(1-2月)	前年同期比+7.5%、予想を大きく上回る高い伸び。自動車などが全体を押し上げ。
小売売上高(1-2月)	前年同月比+6.7%。予想を上回る伸び。飲食店の収入や自動車販売が堅調。

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
3/24	全国百貨店売上高(2月)
3/25	東京都区部消費者物価指数(3月)
3/29	完全失業率(2月)
3/31	鉱工業生産指数(2月)
4/1	日銀短観(3月調査)

### 【海外】

日付	イベント
3/23	英国消費者物価指数(2月)
3/23	米新築住宅販売件数(2月)
3/24	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(3月)
3/24	米製造業PMI(3月)
3/29	米消費者信頼感指数(3月、米コンファレンス・ボード調べ)
3/31	米個人消費支出デフレター(2月)
4/1	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(3月)
4/1	米雇用統計(3月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。